計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙１

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人　調布市社会福祉事業団

１．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（５）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容

1.　法人本部（社会福祉事業）
2.　調布市知的障害者援護施設なごみ（社会福祉事業）
「施設入所支援事業なごみ」
「生活介護事業なごみ」
「短期入所事業なごみ」
「ショートステイ事業なごみ」
3.　調布市知的障害者援護施設そよかぜ（社会福祉事業）
4.　調布市知的障害者援護施設すまいる（社会福祉事業）
「パン製造販売(生活介護)」
「受託事業(生活介護)」
「パン製造販売(Ｂ型)」
「受託事業(Ｂ型)」
「パン製造販売(移行)」
「受託事業(移行)」
「就労定着支援事業すまいる分室」
5.　調布市デイセンターまなびや（社会福祉事業）
6.　重度重複障害者グループホームみつばち（社会福祉事業）
7.　地域生活・就労支援ｾﾝﾀｰちょうふだぞう（社会福祉事業）
「移動支援事業」
「障害者地域活動支援センター事業」
「特定相談支援事業」
「一般相談支援事業」
「自立支援協議会」
「障害者を地域で支える体制づくり」
「障害者就労支援事業」
8.　調布市知的障害者グループホームすてっぷ（社会福祉事業）
「共同生活援助事業すてっぷ」
「共同生活援助事業じょい」
9.　グループホームふれんず（社会福祉事業）
10.　グループホームじゃんぷ（社会福祉事業）
11.　調布市子ども発達センター（社会福祉事業）
「児童発達支援事業」
「緊急時等一時養護事業」
12.　調布市学童クラブ・ユーフォー（社会福祉事業）
「第一小学校学童クラブ」
「第一小学校ユーフォー」
「はづき学童クラブ」
「八雲台小学校ユーフォー」
「かしわの学童クラブ」
「柏野小学校ユーフォー」
「かみふだ第一・第二学童クラブ」
13.　調布市子ども家庭支援センターすこやか（公益事業）
「子育て短期支援事業」
「養育支援訪問事業」
「地域子育て支援拠点事業」
「一時預かり事業」
「ファミリーサポートセンター事業」
「利用者支援事業」
「子ども家庭総合相談事業」
「子ども家庭支援センター事業」
14. 調布市立ゆずのき学童クラブ（社会福祉事業）
15. 調布市国領児童館学童クラブ（社会福祉事業）
「第二小学校学童クラブ」
「第二小学校ユーフォー」
「国領小学校学童クラブ」
「国領小学校ユーフォー」
「国領児童館学童クラブ」
「あおぞら学童クラブ」

２．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,025,455	0	0	88,025,455
建物	246,046,872	0	10,418,849	235,628,023
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合　計	337,072,327	0	10,418,849	326,653,478

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙１

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人　調布市社会福祉事業団

３．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

４．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

５．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	278,320,699	42,692,676	235,628,023
建物	61,689,145	37,454,151	24,234,994
構築物	2,280,068	1,410,124	869,944
機械及び装置	13,066,810	4,889,590	8,177,220
車輌運搬具	11,181,020	5,481,095	5,699,925
器具及び備品	88,821,854	44,318,651	44,503,203
有形リース資産	260,159,269	52,053,973	208,105,296
合　計	715,518,865	188,300,260	527,218,605

６．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,033,629	0	37,033,629
未収金	346,729	0	346,729
合　計	37,380,358	0	37,380,358

７．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

８．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（１）前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

（単位：円）

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	2,862,107	3,378,837
長期前払費用からの振替額	88,000	88,000
貸借対照表計上額	2,950,107	3,466,837

（２）リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

（ア）有形リース資産の内容

サーバー（就業給与システム用）（器具及び備品）である。

（イ）リース資産の減価償却の方法

１．重要な会計方針（１）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。